

言語生態学における心理・社会的両生態領域間の 相互交渉的關係

—「巨視的モデル」の生態学的位置付け—

岡崎敏雄

This article aims at identifying interactional relationships between psychological and sociological areas in language ecology through an ecological interpretation of "the Macroscopic Model", as the foundation of language policy making.

This thesis presents first, the theoretical principles of language ecology; second, theoretical developments of psychological and sociological areas of language ecology in the course of history of language maintenance; and finally, an ecological interpretation of "the Macroscopic Model", as a foundation of language policy making.

1. はじめに

言語生態学においては、例えば海外出身年少者のような言語の状況が言語の生態としてとらえられる。これら年少者は学校教育で教授言語として日本語が採用され、母語は制度的には教科学習の言語として用いられないという社会的状況や、年少者の父母に対する日本語教育の制度上の整備がまだ十分でなく、また、子どもの母語が家庭で用いられるような学校教育のあり方（例えば、家庭言語教育制度）が制度として採用されていないような社会的状況が、言語の生態の生態環境として位置づけられる。

また、この年少者の言語活動が（一部ではあるが）母語と日本語によって行なわれており、母語にとっては日本語が、日本語にとっては母語が互いに言語の生態環境として位置づけられる。言語生態学に基づく分析では、年少者の言語が言語活動と一体化してなされる人間活動の中で、その言語が社会の中で十分機能していない生態を示しているのであれば、その言語の環境を生み出している現在の生態環境は、どのような条件のものに改善されることが必要か（保全生態環境条件）の提示と分析がなされる。

そして、以上の分析結果を踏まえて、当初の言語話者の言語使用状況を対象とした言語計画や言語政策（以下、併せて言語計画＝政策）が「言語生態学を概念的枠組みとする言語計画＝政策」として策定される。そこでは、当初の言語の生態及び生態環境の言語生態学的分析は、言語計画＝政策の対象となる現状の分析として位置づけられる。また保全生態環境条件は、言語計画＝政策策定の目標を設定するための生態学的ニーズ ecological needs, また目標の達成度を評価するための評

価基準として位置づけられる。

本論は、言語の心理的生態・社会的生態の両領域の相互交渉的関係がどのような構造を持つかを把握するための枠組みを、言語生態学の下に構築するものである。

具体的には、第一に、言語生態学がどのような原理的基盤に基づくものか、その下でどのような対象領域を持つかを示す。第二に、言語生態学の原理的展開の一部をなす「言語的多様性の基盤である言語保持諸理論の形成・展開過程」における心理・社会両生態領域間の相互交渉的関係の概念的把握の進展を示す。第三に、それらの概念の統合的継承の具体化による上記両領域間の相互交渉的関係の解明の第一歩として「巨視的モデル」を生態学的視点から位置付ける。

2. 言語生態学の二つの領域・その相互交渉的関係

(1) 言語生態学 Language Ecology の定義

Haugen (1972) は学としての言語生態学を定立した。言語生態学の萌芽期の先行論文 (Voegelin & Voegelin, 1964) は、言語の良好状態を追求するには特定の言語を対象とするのではなく、特定の地域の言語、それも 2, 3 の特定の言語に注目する代わりに、その地域に存在するすべての言語に包括的な注目をする必要があるとした¹。これを踏まえ、Haugen は言語生態学を次のように定義する (Haugen 同上)：

言語生態学は、ある所与の言語とそれを取り巻く環境との間の相互交渉的関係の学である。

(2) 言語生態学の領域

—心理的生態領域・社会的生態領域と両者間の相互交渉的関係—

Haugen (同上) は学の定義の根本である「環境」を、「心理的な領域と社会的な領域をもつもの」としている。心理的な領域とは、バイリンガルや多言語使用者の mind (知性, 精神) の中での、ある言語と他の言語との相互交渉的関係の領域を指す。社会的な領域とは、ある言語と、その言語がコミュニケーションの手段として機能する社会との間の相互交渉的関係の領域である。

Haugen がここで取り上げた言語と言語との相互交渉的関係と、言語と社会との間の相互交渉的関係の 2 つの領域は、言語生態学その後の展開の中で (言語内要因 language internal factors と言語外要因 language external factors, 言語的要因 linguistic factors と非言語的要因 non-linguistic factors; Mühlhäusler, 1996 などの形を経て)、心理的生態領域および社会的生態領域としてとらえられてきているものである。

さらに、特に言語生態学の原理的展開としてなされた「言語的多様性の基盤としての言語保持」理論の形成と展開 (後述) を通じて、心理的・社会的両領域が互いにも相互交渉的関係にあるものとしてとらえられてきている (特に Conklin & Lourie, 1983; Giles & Johnson, 1987; Clément, 1980;

1 言語生態学という呼称自体の初出は Trim (1959) だが、明示的な定義付きで確立したのは Haugen (1972) である。

Hamers & Blanc, 1982; Fishman, 1991; Mühlhäusler, 1996など)。

(3) 言語生態学の目的

一言語生態・言語生態と環境との間の関係の記述・分析と育成・保全に基づく人間の生態学としての学の形成・展開—

上のような定義に基づいて、言語生態学の目的は第一に、言語生態・言語生態と環境間関係の記述・分析であり、第二に、言語生態・言語生態と環境間関係の育成と保全に当ることである。そして第三に、言語の生態と人間の生態の緊密な関係を明らかにし、人間の生態学 Human Ecology として形成・展開することである (Haugen, 1972, 1985)。

(4) 学の性格規定

—関係の学・保全の学・人間の生態学としての言語生態学—

学の目的に関して注目されるのは、第一に、自然生態学が生物間および生物・非生物間関係の学とされているのと同様、関係の記述・分析およびその育成・保全を目的の一部とすることである。上記の言語生態学のいずれの「領域」とも、相互交渉的關係をもとに領域が定義され、言語生態学の原理的展開の一つである言語保持理論でも、心理・社会両領域の相互交渉的關係が中心テーマとされている。さらには、言語生態学に基づく言語計画=政策(後述)でも、言語政策と他の社会的諸政策との緊密な連携(「生態学的政策連携」)の関係を始め、関係を対象とすることが中心テーマとされている。このように言語生態学は関係の学としての性格を持つものである。

第二に、通常の言語の学が言語の記述あるいは分析を主眼とするのに対して、言語生態学は「言語の保全は人間生態学 Human Ecology の一部をなすもの」(Haugen, 1985)であると位置づけ、その記述・分析に基づいた言語の育成・保全をも目的としている保全の学としての性格を持つことである。

第三に、その目的を、言語(の生態)のみに限局化せず、「言語と(人間)社会の間相互交渉的關係という関係」をも対象とすることによって人間との関係の学としての言語生態学の性格と、さらに保全を人間生態学の中に位置づけることによって人間の生態学としての言語生態学という学の性格規定がなされている点である。これは、自然科学における生物学の一部であった学が、生物・生物間と生物・非生物間関係の学としての性格と、さらに保全を位置づけることによって、自然生態の学としての性格規定を持つに至ったのと同様である。

記述・分析、育成・保全に当たっても、「言語の生態が良好か否かは人間(=その言語話者)の生態が良好か否か」(後述「言語の福祉は言語生態系の棲息者の福祉」：Mühlhäusler, 1996)参照)また、「言語活動は人間諸活動と一体化してなされる」というとらえ方によって言語と人間それぞれと、両者の一体化した総体を対象としてなされる。

従って、言語生態学に基づく言語計画=政策もまた、上述のように、言語計画=政策が、他の対人間(=社会的)諸政策とは別個に、「孤立」して行なわれるのではなく、緊密な連携のもとに、言語に対する対策が、社会的諸政策それぞれの形態・過程を通してどう実現されるか、個々の人間

においてどう実現されているか、の視点から、総合政策として計画・施行・評価され、記述・分析される。文字通り、人間の生態それぞれと一体化した言語の生態をとらえる学としてなされるものである。

1970年代以降、自然環境保護を追求して自然生態学と共に人間生態学が形成されてきた。象徴的には Bateson によって確立された精神の生態学と Haugen による言語生態学は、いずれも1972年に理論的枠組みを提出している (Bateson, 1972; Haugen, 1972)。このように言語生態学は人間の生態学としての言語生態学として形成・展開されてきているものである。

3. 言語保持理論の形成・展開過程における二領域間の相互交渉的関係の把握の進展

(1) 1980年代以前の理論

1980年代以前の言語保持に関する「古典的理論」(以下、理論の名称は Mühlig 1996) は、「言語選択は経済的合理主義に基づく自由・合理的選択」のとらえ方をもとに展開された。すなわち、言語喪失と言語保持は「言語話者による自由選択と合理的選択によってなされる」ものであるとされた。そこでは、言語は、言語話者にとって「経済的、社会的向上を得るために役立つ言語でなければ使われなくなる」ととらえられる。例えば、オーストラリアにおけるアボリジニーの言語が大規模に放棄され、話者によっていわば「言語的自殺」の対象となった現象は、「自然な過程」であり、その過程を減速させ、その結果、言語的多様性の維持を図ろうとすることは「進歩」に対する妨害になると考えられた。このように言語保持に対する批判が経済的合理主義の立場からなされた。

(2) 応化理論 Accommodation Theory

応化理論とは、言語が学ばれ保持される理由は、自分たちの政治的文化的リーダーによって示されるロールモデル(自分たちのあるべき姿を映し出し、日常的な談話のあり方を、その姿に適合、つまり応化 accommodate させていけるようなモデル)に自分たちの発話すなわち「言語」を合わせることによって、他のグループから際立った自分たちのアイデンティティーを示したいと考えるところにあるととらえるものであり、「言語とアイデンティティー追求」の視点に基づくものである (LePage & Tabouret-Keller, 1985)。

例えば、アイデンティティー追求行動 act of identity がコミュニティーレベルで行なわれ、自分たちの言語がコミュニティーの中核的な価値を持つものとして位置づけられる場合には、社会的に地位の低い言語であっても、自立可能な活力のある高い地位の言語へと上昇することができる (LePage & Tabouret-Keller, 1985)。

この考え方は、民族グループ間のダイナミックスを生み出すものとして言語的活力 ethno-linguistic-vitality (グループのアイデンティティーを際立たせる言語の実体的特性) の存在を指摘し、それが言語保持への動機をなすと捉えることにつながっている。

(3) 言語シフト・保持理論 Language Shift・Maintenance Theory

言語シフト・保持理論とは、少数派言語が移民・難民・移住・婚姻・情報技術・マスコミの発達などにより衰退し、多数派言語へと移行する言語シフト、および言語保持を現実化する要因を明らかにすることを目指す理論である。

1970年代～80年代になされた一連の研究のうち、もっとも包括的に要因を検討しているのが Conklin and Lourie (1983) である。要因群として、人口動態（集住か散在か―移民後の居住年数・移民の継続度・母国との往還頻度）、社会（職業上の流動性・教育水準・母国の言語共同体の活力・職場での母語使用）、政策（先住民保護・人種差別）、文化（母語を基礎とする学校・メディア・教会・母語による行事・民族的アイデンティティーと母語の結合度・母語と母国の国家言語との結合度・家族、共同体の重視・民族意識高揚教育・多数派言語の文化との類似度）、言語（母語の標準化・母語が書記言語の形でも存在するか・学習しやすいアルファベットか・母語が国際的地位を持つか・多言語の混用に対する容認度）などが言語シフト・保持いずれに向かうかを左右するとしている。

言語シフト・保持理論は、第一に、言語瀕危の端緒形態である言語シフトの要因を精緻に提示し、それに基づく言語保持がどのようなケアを必要としているかを示し、多元的な要因から検討することによって、言語の生態に多次元の光を当てることを可能にした。また第二に、それら要因として、言語環境のうち言語・非言語間の関係に影響を与える非言語的要因群（人口動態・社会・文化）を詳細にとらえ、言語生態のうち心理的生態・社会的生態両領域間の相互交渉関係を明らかにするための具体的・個別的指標を提示した。

(4) 言語的活力理論 Language Vitality Theory

言語的活力理論とは、応心理論でも取り上げられている言語的活力を、少数派言語話者の言語習得・保持の動機を支えるより中心的な実体としてとらえ、客観的活力と主観的活力の区別を踏まえ、それぞれが社会的・心理的コンテクストの中で言語にどのような影響を与えるかを見ようとする理論である。

客観的活力は、民族学的集団の人口動態・経済・政治・文化的「資産」の力を指標として示され (Giles, Bouhris, & Taylor, 1977他), 対象となる言語がこれらの指標の上で強ければ強いほどその集団の存続と発展の可能性が高いとされた。他方、集団のメンバーが、その言語がそれらの指標の上でどのような状況にあると判断し、評価するかを主観的活力と位置づけ、集団的行動のあり方を決める際に客観的活力と同等の影響を持つものとした。

Landry and Allard (1991, 1992), Allard and Landry (1994) などは、主観的活力を認知オリエンテーション理論の枠組みに基づいてとらえ直し、「外心的」「自己中心的」の2つのカテゴリーのピリーフからなる主観的活力に関するピリーフの指標を提起し、それが少数派による母語使用行動・母語学習・母語保持の動機の様相を的確に説明できるとし、社会学・社会心理学・言語行動の各レベルの要因が言語習得・保持に与える影響を見る「巨視的モデル」を提起した。

(5) 言語シフト反転理論 Reversing Language Shift: RLS Theory

「言語シフト反転理論」とは、衰弱、浸食、死、そして広く優勢言語へのシフトを示す多くの少数派言語の傾向の原因を特定し、その傾向を反転させることを目指す理論である。それは特にオーストラリアの先住民や移民言語の保持に関わる多くのケーススタディをもとに形成されている (Fishman, 1989, 1991)。言語シフト反転理論は、また先行の言語とアイデンティティー追求の推進運動や民族文化的な行動が合理的なものであることを示すことを目指している。

言語シフト反転理論は、第一に、言語保持および言語計画が政府によってトップ・ダウンで行なわれる場合には、良心的な施策であっても問題が避けられないこと、従って、コミュニティでの家庭・近接地域・さらに広い地域での連携による活動を基礎とするボトム・アップレベルの追求が成功の要件であることを、ケーススタディーをもとに内実を以て示したものである。第二に、このような保護対象となる言語のコミュニティ住民による当事者参画とアイデンティティー形成活動が、「母語使用と優勢言語使用が社会的権力の分布を固定化させる危険性」を避ける可能性を持つことを示した。

4. 生態学的理論 Ecological Theory

—言語保持理論継承と統括的把握のための枠組み：生態学的支援システム—

「生態学的理論」は以上のような「諸理論の視点を継承」し、「言語生態系を長期間にわたって保持していくための支援システムはどのようなものか」という「生態学的問い」を出発点とする (Fill, 1993; Mühlhäusler, 1990, 1991, 1992, 1996)。それは次のような認識に基づくものである。その第一は、言語保持の目的は個々の言語の存続ではなく、諸言語の構造化された多様性 Structured Diversity の存続を可能にすることである。その第二は、諸言語間の機能的連環 functional links の育成が言語保持の中心的課題であるとするものである。これは自然生態系に関する生態学で取り上げられる「特定の鍵となる種 (しゅ) species が失われるのは、他の関連する種との相互交渉的關係が損なわれ、あるいは他の種がそもそも失われたり、それら各種の生息地の破壊が引き起こされる」という考え方を背後に持つものである。従って、ある言語の保持を目指すには、他の言語の保持・育成が必要だという考え方である。

第三に、言語は言語話者や言語政策者の意図した結果失われるのではなく、非言語的支援システムの喪失によってもたらされるのであり、生態学的理論においては、言語保持・喪失に影響を与える多数の言語外要因とその相互の「機能的連環」が考慮されなければならないとする。これは上で取り上げた言語保持諸理論において一貫して示されている「単一または少数の要因のみを言語保持の要因として取り上げることには大きな限界が伴う」とする考え方を継承するものである (Mühlhäusler, 1996)。

第四に、多くの言語の衰退・死亡は、それらの言語に対する生態学的支援システム Ecological Support System の喪失によるものであり、言語保持のためには上記三点を考慮して、構造化された多様性の存続・諸言語間の機能的連環の育成・非言語的支援システムの保全を通じた生態学的支援

システムの保全によって言語生態系の自律的保持の支援を図ることが必要であるとする（同上）。

上記のような性格を具えた「生態学的支援システム」は、言語の喪失に対処するのに言語生態学の原理的テーマである「言語環境」の主題を機軸に据え、言語環境の保全によって言語瀕危の問題の解決を図ることを言語保持の基本として位置付け、言語生態学に基づいて言語保持諸理論の多様な視点を継承し、統括的に見る枠組みとして呈示されたものである。

5. 言語保持理論における継承と展開の展望

—巨視的モデルの継承と生態学的位置付け—

(1) 「巨視的モデル」の定義・意図と継承・展開

A. 言語的活力理論と「巨視的モデル」

上で述べたように言語的活力理論は、言語保持理論史において先行する応化理論を継承・発展させた。カナダにおける社会心理学的研究の中で、主に英語・フランス語のコミュニティー間の関係や言語的状况を対象として形成され、その後オーストラリアの言語コミュニティーに適用された。「巨視的モデル」（以下「 」なしで論及）(Landry, 1987; Landry and Allard, 1991, 1992; Allard & Landry, 1994など)は言語的活力理論の集大成として提起され、それに基づく系統的研究が蓄積されているものである。

B. 定義

巨視的モデル（図1参照）とは、言語的少数派・多数派の個人がバイリンガルに至る条件、言い換えればこれら個人のバイリンガル形成に影響を与える要因を記述するモデルである。それは特に、いわゆる加算的・減算的バイリンガルのタイプと程度を決定する要因を明らかにするもので(Landry and Allard, 1992, 以下年数のみは同著者によるものを示す)、社会学的、社会・心理学的、心理学的3レベルの分析を統合することによってバイリンガル形成の多様な変数の全体像を把握しようとするものである(1991)。

この場合前提となるのは、何を加算的・減算的バイリンガルと呼ぶかの定義である。社会心理学的視点からする加算的バイリンガルの定義の基準は、第二言語が、第一言語の発達の喪失を生み出すことなく獲得され、従って「加算」されるかどうかにある。その場合、第一言語・第二言語の獲得・喪失・加算的バイリンガルか減算的バイリンガルかのタイプの定義は、認知・言語・情意・行動上の各視点から言語発達を分析することを通してなされなければならないとされる(1991, 1992)。その上で完全な加算的バイリンガルとは、次のような性格を持つものであるとされる(1991, 1992)。

- 1) 第一言語・第二言語の対人的コミュニケーション能力と認知・学術的言語能力が高いレベルで獲得されること
- 2) 強い民族言語的アイデンティティーを維持し、個人が自分自身の言語と文化に対して肯定的ピリーフを持つと共に、第二言語と文化に対しても肯定的な態度を保持すること
- 3) 第一言語を、ダイグロシヤ（すなわち自分の言語を高い価値の置かれぬ社会的ロールや活動

領域にだけ用いること)を余儀なくさせられることなしに使う機会を確保すること

C. 巨視的モデルの意図するもの

このモデルは、社会と個人の関係を、相互に作用し、相互に補い合うものとしてとらえる。それによって社会学的・心理学的両側面からバイリンガルの形成を明らかにしようとするものである(同上)。これら2つの側面は、従来のバイリンガルの研究では、「お互いに孤立したもの」として分析されてきたため、全体像をとらえることが難しかった(1991)。最近になってようやく社会と個人をバイリンガル形成における相補的要因として位置付けるようになった(Prujiner et al., 1984; Blanc & Hamers, 1987)。

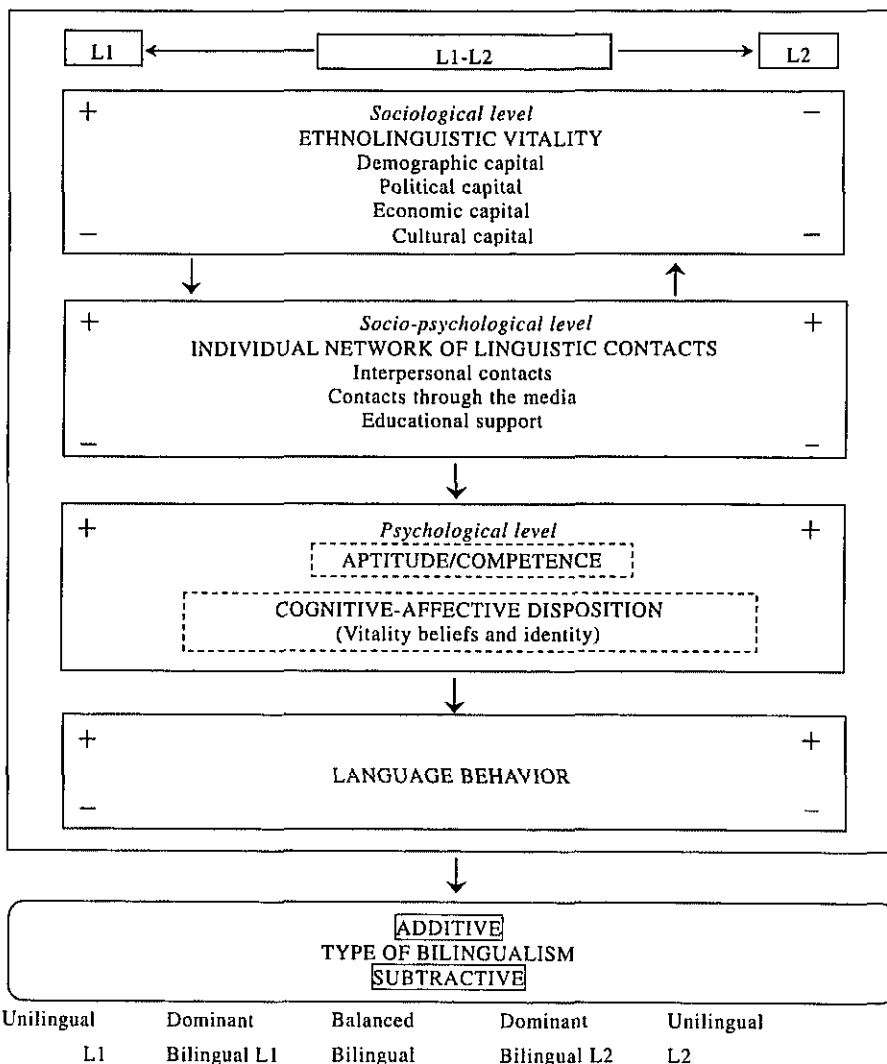


図1 A macroscopic model of the determinants of additive and subtractive bilingualism (Landry & Allard, 1994より)

D. 巨視的モデルにおける先行研究の継承と展開

巨視的モデルは、言語保持諸理論の流れの中で応化理論を継承・展開しているほかに、次のような点について先行の研究を引き継いでいる。その第一は、バイリンガルの認知面の研究における継承・展開である。

このモデルの基盤をなす加算的・減算的バイリンガルの概念は、バイリンガル形成における認知面の研究を引き継いでいる (Lambert, 1975; Cummins, 1978, 1979; Hamers & Blanc, 1983)。Cummins では、認知面発達の否定的な結果を避けるために、バイリンガルに至る過程で、少なくとも一つの言語において母語話者並みの能力の「閾値 threshold」を達成することが必要であるとす。これらを通してバイリンガルの形成が加算的か減算的かを定義付ける基準は、バイリンガル形成過程の認知面発達の結果が肯定的か否定的かによってとらえられてきている。巨視的モデルの前提とする加算・減算的バイリンガルの定義の基準は、認知面の考慮をモデルの一部として取り入れるとしても、バイリンガルの認知的な結果を強調する定義基準は、「加算的・減算的バイリンガルという概念が社会的要因とどのような関連を持ったものであるかという面を後退させる」として再考する (Landry, 1987; Landry & Allard 1991, 1992; Allard & Landry, 1994)。その結果、社会心理学的視点から見て、加算的バイリンガルか否かの基準は、まず第二言語が第一言語の発達の喪失をもたらすことなく付け加えられること、次に加算的・減算的の区別が言語的少数派と多数派の集団のバイリンガリズムの区別とどのように関連しているかを明らかにするものであること、を重視することが必要だとす。認知面、言語面、情意面、行動面について、社会学的・社会心理学的・心理学的レベルから検討されるものでなければならないとする (1991, 1992)。

先行研究の継承の第二として、モデルのうち社会学的レベルに関して、いわゆる「文化資本」や「言語資本」の概念を取り上げた社会学の研究 (Bourdieu, 1980) を下敷きとして「人口動態的資本」「政治的資本」「経済的資本」「文化的資本」の4資本を言語的活力の構成概念として新たに定立し、応化理論における言語的活力概念とは異なった定式化を行なっている。社会・心理学的レベルにおいては、「コミュニケーションのネットワーク」の概念 (Milroy, 1980) を継承発展させ、言語接触の個人ネットワークとして導入している。第三に、心理学的レベルでは、「対人的コミュニケーション能力」と「認知・学術的言語能力」(Cummins, 1979, 1981) を導入し継承している。

以上のような継承の他に、独自のものとして、家族、学校、社会的場面などこれまでの研究でモデルとして統合されてこなかったものを、言語接触の個人ネットワークの概念の中に位置付け、さらにこれまで取り上げられなかった概念としてピリーフを新たに導入している。

(2) 巨視的モデルの構造

—社会学的レベル—

モデルの前提として、2つの言語が接触する社会環境の中の個人が、民族言語的活力を持つそのどちらかの言語の言語集団に所属しているとされる (図1)。言語的活力はその言語的共同体の「資本」(資源) (Bourdieu, 1980) の指標 (人口動態的, 経済的, 政治的, 文化的資本の指標) によって表される。ある言語的共同体がこれらの指標の上で、より高い位置を占めれば占めるほどそ

の共同体は他のグループから際立った能動的な実体としてとらえられる（以下1991）。その上で民族言語的活力は、個人が言語的接触の可能性をどの程度持つかを決定する主要な要因として位置付けられる。

その結果、例えば一方の言語集団の上記各「資本」で高い指標を示せば示すほど、個人はその言語集団の言語と接触する可能性を多く持つことになる。この民族言語学的活力の概念の導入によって得られる見逃せない点は、少数派と多数派言語集団の研究を相対的な軸に沿って考え、それらを固定的な二つの集団ととらえる二項対立的な把握に代えることができる点である。この民族言語的活力の指標が示す活力の状態によって、言語集団を固定した成員によって構成される特定の2つの集団としてではなく、メンバーの入れ替わりのある流動的な存在として把握できる。その意味でこの活力の指標は連続変数とされる（1991）。

これは、言語的共同体が、第一に、社会的な諸変数の変動によって流動化するものであること、第二に、それら変数によって最終的に規定される個人のバイリンガルがどのようなタイプであるか、またどのような個人の集合によって言語的共同体が形作られるかが規定されること、その結果第三に、個人は固定的にある共同体の成員であり続けるものではなく、そのアイデンティティも変動し得るものであることを物語っている。

この相対的性格は、当初、応化理論が言語的活力を「ある集団を他の集団から際立たせるための実体」としてとらえ、言語共同体を極めて固定的な集団として考えていたのと対照的である。巨視的モデルでは言語の生態が集散的に作り出す言語共同体の性格を、可変的で生きたものとしてとらえているものと言える。

民族言語的活力を示す4つの「資本」（資源）の「指標」は次のように規定されている。第一に、人口動態的資本は、民族言語的集団メンバーの絶対数、その集団が属する対象地域の人口が全体の人口に占める比率、その地域における他の集団メンバーの集中度、集団成員における出生率、メンバーの集団外への移民と外からメンバーとして入って来る移民との相対的比率、そしてその集団メンバーと外のメンバーの族外婚と中のメンバー同士の族内婚との相対的比率で示される。

経済的資本は、その集団メンバーが商業・工業機関の中に存在する数・支配力を持っている度合いによって示される。

政治的資本は、その集団のメンバーが政府や自治体機関に存在する数・それらを支配している程度、およびその集団の言語で政府や自治体によるサービスが提供される度合い、さらに対象地域でその集団のために活動する圧力団体や組織的社会運動の存否によって示される。

文化的資本は、教育、宗教、文化そしてメディアの分野における制度的支援の度合いによって示される。

この4つの資本の性格で注目されるべき点は、応化理論の段階で民族言語的活力を構成する変数として含まれていた「位置」、すなわちその集団の言語の国際的・地域的位置、経済的、社会的、歴史的位置が指標化・数的処理困難であるという理由から除去されている点である。特に集団の言語の国際的・地域的位置、すなわち他の言語との関係が顧慮の対象から外れている点は、言語生態学やそれに基づく言語計画＝政策で言語間関係を重視しているのとは異なっている部分である。

6. 結語

以上、本論は、第一に、言語生態学がどのような原理的基盤に基づくものか、その下でどのような対象領域を持つかを示した。第二に、言語生態学の原理的展開の一部をなす「言語的多様性の基盤である言語保持諸理論の形成・展開過程」における心理・社会両生態領域間の相互交渉的関係の概念的把握の進展を示した。第三に、それらの概念に基づき、その統合的継承による上記両領域間の相互交渉的関係の解明の第一歩として「巨視的モデル」を生態学的視点から位置付けた。本論の位置付けに基づく「巨視的モデル」の生態学的視点からの評価および、上記両領域間の相互交渉的関係の構造把握の枠組みの構築が次の課題である。

参考文献

- Allard, R. & Landry, R. (1994). Subjective ethnolinguistic vitality: a comparison of two measures. *International Journal of the Sociology of Language*, 117-144.
- Bateson, G. (1972). *Steps to an ecology of mind*. New York: Institute for Intercultural Studies. c/o Brockman, Inc.
- Blanc, M. & Hamers, J. (1987). *Problèmes théoriques et méthodologiques dans l'étude des langues/dialectes en contact aux niveaux macrologique et micrologique*. Québec: Centre international de recherches sur le bilinguisme.
- Bourdieu, P. (1980). *La distinction*. Paris: Edition de Minuit.
- Clément, R. (1980). Ethnicity, contact and communicative competence in a second language. In H. Giles, W. P. Robinson, & P. M. Smith (Eds.), *Language: Social psychological perspectives* (pp. 147-154). Oxford: Pergamon.
- Conklin, N., & Lourie, M. (1983). *A host of tongues*. New York: The Free Press.
- Cummins, J. (1978). Educational implications of mother tongue maintenance in minority-language groups. *Canadian Modern Language Review*, 34, 395-416.
- Cummins, J. (1979). Linguistic interdependence and the educational development of bilingual children. *Review of Educational Research*, 49, 222-251.
- Fairclough, N. (Ed.). (1992). *Critical language awareness*. London: Longman.
- Fill, A. (1993). *Ökolinquistik*. Tübingen: Narr.
- Fishman, J.A. (1989). What is reversing language shift (RSL) and how can it succeed? In D. Garter, J. F. Hoekstra, L.G. Jansma, & T. Ytsma (Eds.), *Fourth international conference on minority languages*. Clevedon, PA: Multilingual Matters.
- Fishman, J.A. (1991). *Reversing language shift*. Clevedon, PA: Multilingual Matters.
- Giles, H., Bourhis, R., & Taylor, D., (1977). Toward a theory of language in ethnic group relations. In H. Giles (Ed.), *Language, ethnicity, and intergroup relations*. New York: Academic Press.
- Giles, H., & Johnson, P. (1981). The role of language in ethnic group relations. In J.C. Turner, & H.

- Giles (Eds.), *Intergroup behavior* (pp. 199-243). Oxford: Blackwell.
- Hamers, J., & Blanc, M. (1983). Towards a social psychological model of bilingual development. *Journal of Language and Social Psychology*, 1, 29-49.
- Haugen, E. (1972). *The ecology of language*. Stanford, California: Stanford University Press.
- Haugen, E. (1985). The language of imperialism: Unity or pluralism. In N. Wolfson, & J. Manes. *Language of inequality* (pp. 3-17). Amsterdam: Mouton.
- Lambert, W.E. (1975). Culture and language as factors in learning and education. In A. Wolfgang (Ed), *Education of Immigrant Students*. Tronto: Ontario Institute for Studies in Education.
- Landry, R. (1987). Additive bilingualism, schooling and special education: A minority group perspective. *Canadian Journal for Exceptional Children* 3(4), 109-114.
- Landry, R., & Allard, R. (1991). Can schools promote additive bilingualism in minority group children? In L. Malavé, & G. Dugutte (Eds.), *Language, culture, and cognition: A collection of studies in first and second language acquisition* (pp. 198-231). Clevedon: Multilingual Matters.
- Landry, R., & Allard, R. (1992). Ethnolinguistic vitality and bilingual development of minority and majority group students. In W. Fase, K. Jaspaert, & S. Kroon (Eds.), *Maintenance and loss of minority languages* (pp. 223-251). Amsterdam: John Benjamins.
- LePage, R.B., & Tabouret-Keller, A. (1985). *Acts of identity: Creole-based approaches to language and ethnicity*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Milroy, L. (1980). *Language and Social Networks*. Oxford: Blackwell.
- Mühlhäusler, P. (1990). Reducing Pacific languages to writing. In J.E. Joseph, & T.J. Taylor (Eds.), *Ideologies of language*. London: Routledge.
- Mühlhäusler, P. (1991). Intercultural communication in the Pacific area in precolonial days. In R. Harlow (Ed.), *Vical 2 -- Western Austronesian and contact languages*. Auckland: Linguistic Society of New Zealand.
- Mühlhäusler, P. (1992). Preserving languages or language ecologies: A top-down approach to language survival. *Oceanic Linguistics* 31(2), 163-180.
- Mühlhäusler, P. (1996). *Linguistic ecology: Language change and linguistic imperialism in the Pacific region*. London: Routledge.
- Prujiner, A., Deshaies, D., Hamers, J., Blanc, M., Clément, R., Landry, R. et al. (1984). *Variation du comportement langagier lorsque deux langues sont en contact*. Québec: Centre international de recherches sur le bilinguisme.
- Trim, J.L.M. (1959). Historical, descriptive and dynamic linguistics. *Language and Speech*, 2, 9-25.
- Voegelin, C.F., & Voegelin, F.M. (1964). Languages of the world: Native America Fascicle one. *Anthropological Linguistics*, 6(6), 2-45.
- 岡崎敏雄 (2005) 「言語生態学原論—言語生態学の理論的体系化—」, 『共生時代を生きる日本語教育』所収 PP.503-554, 凡人社。